

第 14 回長野県産業イノベーション推進本部会議 要旨

日 時：平成 28 年 2 月 18 日（木）
10 時 30 分 ～ 12 時 00 分

場 所：長野県庁 議会増築棟 3 階
第 1 特別会議室

説明者：日本銀行松本支店 岡本支店長

出席者：阿部知事、太田副知事、中島副知事、小林公営企業管理者、伊藤教育長、野池危機管理監兼危機管理部長、小岩企画振興部長、原山総務部長、青木県民文化部長、小林健康福祉部長、青柳環境部長、石原産業政策監兼産業労働部長、山本雇用・就業支援担当部長、吉澤観光部長、長谷川信州マーケティング戦略担当部長、北原農政部長、塩原林務部長、奥村建設部長
坂口情報政策課長、長田環境エネルギー課長、内田産業政策課長、仁科サービス産業振興室長、玉井山岳高原観光課長、上杉農業技術課長

<知事挨拶>

- ・ 第 14 回の産業イノベーション推進本部会議。
- ・ 本日は日銀松本支店の岡本支店長にもご出席をいただいている。
- ・ 昨日県議会が開会し、提案説明の中で、いわゆる所信表明を述べさせていただいたが、信州創生の新展開の 3 つの柱に基づき、着実に長野県の信州創生、地方創生を進めていかなければならないと思っている。
- ・ 3 つの柱の内の 2 番目の柱として、「産業力で未来を拓く共創躍動県づくり」を謳い、その中では「信州産業のイノベーション創出」と「地産地消の推進」の 2 つを柱に据えている。
- ・ 産業イノベーション推進本部のメンバーには、この大きな方向性、目標を共有してもらい、庁内一丸となって産業の活性化に向けた取組をさらに加速化してもらいたいと思っているためよろしく願いをしたい。
- ・ 先ほど会田養鶏の方々が農林水産大臣賞を受賞したということでお越しになり、少し話をした。
- ・ 私も知らなかったが、給食や社会福祉施設に卵を納入する際は、殻を割らなければならないが、その施設が長野県内に実は 1 か所しかない。なかったのが 1 か所になったとのこと。そのため、長野県産の卵も 1 回県外に持っていき、割って、また戻してくるというような状況であったよう。
- ・ 少し前にも林業の関係で、県内のホームセンター等でも県産材が置かれておらず、どうしても大規模な製材所が県内にはなく、県外に持っていかれてしまうということもあり、やはり流通の側面から、なかなか地産地消、地消地産になっていないということもあった。
- ・ 色々な分野で、実は付加価値をつけられる部分を他の地域にもっていかれている部分があるのではないかとと思っている。
- ・ そのような部分を各部局それぞれの分野でしっかり考えてもらい、地産地消、地消地産をさらに進めていってほしい。

- ・また、イノベーションの分野、生産革新、技術革新、これは県の試験研究機関においても、さらに力を入れて取組を進めてもらいたい。
- ・国内市場が縮小する中で、海外への展開ということも、しっかりと目を向けていかなければならないと思う。
- ・産業イノベーション推進本部の事務局は、産業労働部であるため、「産業イノベーションは産業労働部が考えること」というようになりがちであるが、全くそんなことではなく、それぞれの部局が自分のこととして考えてもらう必要があるということを改めて冒頭申し上げ、私からの挨拶としたい。

<議事（長野県を取り巻く金融経済動向について）>

（産業政策監兼産業労働部長）

- ・本日は、日本銀行松本支店の岡本支店長にご出席いただいている。
- ・岡本様は、昨年6月に本店から松本支店にご就任され、様々な場面でご指導をいただいているところ。
- ・本日は、「長野県を取り巻く金融経済動向」ということでお話をいただく。「マイナス金利」など、最近の話題も織り交ぜてお話がいただけるのではないかと考えている。

（日本銀行松本支店 岡本支店長）

- ・平素より、県当局には大変お世話になっており、感謝申し上げます。本日は、「長野県を取り巻く金融経済動向」と題し、景気動向全般について私どもの見方を披露しようと思っているが、その前に、ご関心が高いと思われる「マイナス金利」についても簡単に紹介したい。
- ・資料13ページ。まずは日本銀行が今まで何をしてきたか申し上げます。3年前、2013年4月に、それまでとは次元の異なる大規模な金融緩和である「量的・質的金融緩和」を導入した。具体的には、現金と、金融機関が日本銀行に持つ当座預金残高の合計額である「マネタリーベース」を2年で2倍に増加させることとし、その後、2014年10月には、いわゆる「バズーカ2」と称される、この枠組みの拡大を行った。
- ・その結果、足元、「マネタリーベース」を年間80兆円のペースで拡大させており、そのために日本銀行が保有する長期国債を、ネットで年間80兆円ずつ増えるように買い増している。また、株式指数に連動する投資信託であるETFや、不動産投資信託であるJ-REITを、それぞれ年間3兆円、900億円のペースで買っている。
- ・この施策の目標は、消費者物価上昇率2%という「物価安定の目標」を可能な限り早く実現することである。この目標が安定的に持続するために必要な時点まで、この施策を続けると言ってきたところ。
- ・資料14ページ。今回、1月29日の金融政策決定会合においては、これまでの「量的・質的金融緩和」に、「マイナス金利」という新しい要素を追加した。
- ・これは、今まで行ってきた「量の拡大」、すなわち年間80兆円ずつ「マネタリーベース」を増やしていくということ、「質の拡充」、すなわち今まで日本銀行があまり買ってこなかった株や不動産に類するようなリスク性資産を買うといったオプションに、「マイナス金利」という新しいオプションを加え、3つの次元で緩和するスキームにしたということである。
- ・なお、「追加緩和が可能と示すこと」も今回のポイントであった。金融市場の一部からは、「これ以上の大規模緩和は限界ではないか」と言われることもあったが、こうした声は完全に払拭されたと思う。
- ・今回の施策は、金利全般に強い下押し圧力を加えるということが狙いである。実際、「マイナス金利」の導入を受け、想定どおり、市場金利は一段と下がっている。短期金利もマイナス、

国債金利も10年物までマイナスになっている。

- ・名目金利の低下に加え、2%の「物価安定の目標」を早期に実現するという強く明確なコミットメントを裏付ける大規模な金融緩和により予想物価上昇率は上がる。名目金利と予想物価上昇率との差である実質金利は、また一段と下がる。こうした状況は、企業が借入れをして投資を行う場合、これまで以上にチャンスといえる。このようなチャンスの下で、金融機関からの融資が今後一層伸び、経済活動の活性化によって、物価が押し上げられていくことを期待している。
- ・なお、国債の利回りや、無担保翌日物金利がマイナスになることの意味が一般的には分かりにくいかもしれないが、これはマイナス0.1%で日本銀行にお金を預けるよりは、もう少し低い金利、例えばマイナス0.05%で金融市場へ放出した方が利鞘分を儲けることができるという理屈で成り立っている。
- ・一方、「マイナス金利」の適用は、金融市場に止まる可能性が極めて高いと思っている。一般の預金者は、「マイナス金利」で預金するより、現金で引き出して手元に持っている方がよいと考えるだろうから、金融機関も一般の預金金利をマイナスにすることはないと思われる。また、貸出金利がマイナスにまで突っ込む動きは今のところないようである。
- ・今回、日本銀行の当座預金を3分割して、その一部に対し、「マイナス金利」を適用するというスキームを作った。
- ・資料15ページ。日本銀行は、銀行から260兆円ほど預金を受け入れているが、その内の210兆円分程度を「基礎残高」とし、これまでどおり+0.1%の金利を適用する。40兆円程度の「マクロ加算残高」という部分は、0%の金利とする。残った10兆円程度を「政策金利残高」とし、「マイナス金利」を適用する。なお、「マクロ加算残高」は、これから徐々に増やしていく制度設計としている。
- ・こうした仕組みとしているのは、金融機関が被るマイナスの影響を可能な限り小さくすることが狙いである。金利全般が下がることに伴い国債金利が下がれば、有価証券運用に係る利息収入は低下し、貸出金利も住宅ローンや企業向けともに下がることになる。この結果、銀行の収益が圧迫されることは避けがたい。ただ、「プラス金利」の世界でも金利が下がれば、基本的に金融機関収益は悪化する。そもそも、低金利環境は金融機関にとって厳しいが、デフレであるからこそ低金利が続いている。まずはこれから抜け出すべきだと考えている。デフレ脱却を、可能な限り早期に実現することが日本全体のためになるということで、このような施策を行っている。
- ・その上で、こうした施策を行うに至った背景でもある「長野県を取り巻く金融経済動向」の説明に移りたい。
- ・資料1ページ。最初に全国のGDPの推移である。90年代以降、基本的に実質GDPは右肩上がり維持している。大きく落ち込みを見せているのは97、98年に山一証券や北海道拓殖銀行が倒産した金融危機時、あるいは09年のリーマンショックといった時期に止まっている。
- ・一方で、過去、名目GDPは上がっていなかった。名目GDPは実際の「手取り」であるため、これが上がらないと、景気がよくなった実感がしない。よく、「政府、日銀は景気がよいと言うが、そんな実感はない」という話を聞くが、こうした認識の相違は、実質と名目の相違に起因していると考えられる。足元、13年度頃からは名目GDPが上がり始めている。「アベノミクスで少し景気がよいのではないか」という実感は、この辺りに対応していると思う。
- ・ごく足元の実質GDPは横ばいになっている。最近、景気が冴えないことについては、海外の要因が大きいと思っている。
- ・日本経済のファンダメンタルズは悪くない。企業収益は史上最高、失業率は3.3%で完全雇

用。物価もガソリンを除くと1.3%程度上がってきている。最高益の割には企業が設備投資や人材投資に今一つ積極的になっていないという現実はあるが、基本的に所得の増加は需要増につながる筋道のものである。

- 一方で、海外の不透明感が拡大している。1つは中国経済の減速。もう1つは原油価格の一段の下落である。
- 中国経済は、生産や輸出を中心に確かに減速している。ただ、今急に悪くなっているわけではない。また、中国の当局は景気対策に力を入れており、公共投資は増加してきている。製造業中心から非製造業中心への経済の転換は進んでいる。爆買いがなかなか止まないという話は日本でも聞くが、本国でも自動車販売などの個人消費は堅調である。
- 中国の株価は下落しているが、これは実体経済というよりは金融面での動き。もともとバブル的に上昇した反動ということに加え、為替を巡る投機筋の動きが影を落としている。当局が、人民元安を介入によって、力づくで止めようとしているが、その結果、外貨準備が減少し、「これは資本逃避ではないか」ということを言われ、市場が一層混乱するといった、金融面から揺さぶられている状況だと思っている。
- 原油価格の一段の下落は資源国に大きな影響を与えているが、金融市場にも影響を与えている。オイルマネーが市場から引き揚げられてしまうのではないかとということで、株価が世界的に下落し、市場は悲観的、いわゆるリスクオフの状態にある。このような時は、投機資金は安全通貨とされる円に向かい、円高方向の動きが強まった。「マイナス金利」の導入は、そのような世界市場全般の混乱を受けたものという面はある。
- その上で、長野県の状況についてご説明したい。
- 資料2 ページ。長野県の短観の業況判断DIをみると、製造業は全国よりも若干落ちているが、非製造業は横ばいであり、全国と似た動きで基本的には堅調である。少しずつ給料が上がり、ガソリン価格が下がり、可処分所得が増えていることを背景に、モノはそこそこ売れている。観光客はインバウンド客も含めて増加している。
- 製造業は中国減速の影響を受けている。全国でも同様の影響を受けているが、全国の場合、自動車産業のウェイトが高く、自動車販売は北米市場で好調であるため、落ち込みの影響が薄まっている。一方で、長野県は自動車関連の寄与度がそれほど高くないことから、中国の影響を受け易い構造がある。
- 資料3 ページ。長野県は、全国と比べ、産業構造に占める製造業のウェイトが高く、ものづくりの県である。これは本当に素晴らしいこと。ものづくりがある土地は海外から稼げる力がある。一方で、それは海外の景気変動の影響も受けやすいということでもある。
- 資料4 ページ。製造業のウェイトが高いと言っても、その中身は少しずつ変わってきている。左側のグラフの製造品出荷額の業種別構成比では、大体10年ごとに業種別の構成比の変遷を示しているが、2000年は電気機械で半分程度のウェイトであったが、その後、これが大きく下がっている。これは韓国や中国など新興国との競争が激しくなったことや、海外などへの工場移転が進んだことなどが背景と考えられる。たまたま、不運にも、長野県は得意分野が競争の激しくなる分野であったため、2000年以降厳しい局面にあったと思っている。
- ただ、全国は、この間、輸送用機械が存在感を増して、電気機械の落ち込みをカバーしていたように見える。長野県も基本的には同様だが、まだ輸送用機械のウェイトは低く、その辺りで全国と差が生じてしまっている。
- この背景を更に掘り下げるため、当県の労働生産性を分析してみた。企業の付加価値額を従業員数で割ったもので労働生産性を指標化してみると、長野県は最近下がってきてしまっている。資料4 ページの右上のグラフを見ると、2000年にかけて長野県の労働生産性は全国に

近づき、ほぼ追いついたが、そこから 2013 年にかけては労働生産性が下がっている。もう少し業種別に見ると、全国は輸送用機械が労働生産性を上げて、それで全体としての落ち込みを回避しているが、長野県ではそうになっていない。因みに、全国では一般機械も労働生産性が上がっている。長野県はそこも含めて下がっているというのが現実である。

- ・資料 5 ページ。何故労働生産性が下がったのか分析した。一言で言える問題ではない。ただ、データを見る限り、長野県において設備投資の水準が低下していることは指摘できる。減価償却額に対する設備投資額の比率について、2000 年度と 2013 年度を比べると、軒並み大幅に下がっている。減価償却の範囲内でしか設備投資をしないという傾向が顕著になっている。電気機械は特に大きく下がってきている。
- ・個別企業の固有の事情は様々である中、「設備投資をしないから問題だ」と一概に言うつもりは全くない。ただ、想像するに、この間、生産拠点が海外展開される時期であった一方で、製造業は、雇用を維持し、地域における社会的な責任を果たすとして、拠点を残す努力を必死にされてきたと思う。一方で、設備投資の重点はどうしても海外の生産拠点到振り向けられがちで、設備が老朽化するに伴い、生産性も落ちてきているということではないか。設備投資が十分なされないまま、長い目でこのまま拠点が維持できるのか、率直に言って不安になる部分もある。
- ・もう一点、長野県の製造業においては、販売価格の下落圧力を全国以上に強く受けていたことを指摘したい。資料 5 ページの下のグラフをご覧いただきたい。全国も販売価格が下落傾向にあったが、長野県の方が一貫して下落傾向が大きい。これも個別事情による話なので、あまり一概に申し上げられる話でもない。ただ、先ほど電気機械のウェイトが高いと申し上げたが、電気製品はこのところコモディティ化が急速に進んだ業界であり、運悪く、この業種のウェイトが高かったことが影響していると思われる。
- ・こうした傾向を跳ね返すには、なかなか模倣できない、コモディティ化していかないような製品を作る必要がある。言うは易しであるが、同じ業界でも、全国の他地域では上手くいっている企業がある。端的に言うと、例えばスマホ関係の製品で、京都の企業群などは、独自性のある、他では追随できない電子部品を開発している。その結果、販売価格が大幅には下がらないということが起こっている。
- ・資料 6 ページ。非製造業に移る。こちらは比較的堅調であると申し上げた。大型小売店の売上高を見て頂くと、基本的に前年を上回っている。衣料品はマイナスだが、食料品が売れており、トータルではプラス。
- ・ただ、非製造業は、過去、長らく厳しい時期が続いてきたように思う。資料 7 ページ。非製造業における設備の余剰感が、長野県は全国を上回る状況が続いてきた。その発端が、大体 98 年、長野オリンピックの年である。長野オリンピックの年以降、これから 2013 年頃までは一貫して設備過剰超が継続してきている。オリンピックに向けた投資が積み上げられただけではなく、この時期は大規模小売店舗が集中的に出店してきた時期で、その点も影響していると思われる。ただ、最近潮目が変わっている。2013 年度以降、非製造業も全国並みに設備不足という状況になってきており、設備投資のサイクルが漸く一巡したと言えるのではないか。
- ・地価の動きもこれに符合している。商業地の地価については、長野県では 98 年頃を境に、一貫して全国を下回る下落幅であったが、2009 年頃に全国並みとなった。足元は、全国で地価が少し上がり始めているため、差が開いているような見方もできなくはないが、長野県においても、少なくとも地価の下落圧力は収まってきているように思う。
- ・資料 8 ページ。これは全国のデータであるが、足元、企業は基本的にはキャッシュリッチに

なっている。収益が良好であるので、営業キャッシュフローは安定したプラス。一方、入ってきたキャッシュを、設備投資にはそれほど振り向けておらず、増加した分は投資有価証券に振り向けている。長野県についても企業収益は好調であるため、同様の状況と考えており、このような企業の懐具合などを考えると、長野県において設備投資に対するスタンスは、潮目の変化を利用しやすい環境にあると思っている。

- ・資料 9 ページ。続いて賃金である。古くて恐縮だが、2015 年度の賃金改定はまずまずであったが、全国と比べると、まだ少し差がある。連合長野の賃金改定額を見ると、14 年度の 3,851 円から 15 年度の 4,008 円となっているが、全国の連合では、14 年度の 5,928 円から 15 年度の 6,354 円ということで、増加幅、金額とも全国を下回っている。
- ・資料 10 ページ。こうした中、全国のデータではあるが、労働分配率が全体的に低下傾向にある。80 年以降の平均は、おおよそ 52% 程度だが、最近傾向的に下がってきている。先ほど企業のキャッシュが貯まっているという報告をしたが、今後、益々人手不足が進むことが展望される中においては、企業として、人材投資に、あるいは賃上げに今以上に積極的になる合理性は十分あるのではないか。
- ・もう 1 点、地方対大都市という観点で考えると、大都市は相対的に賃上げ幅が大きいですが、地方は賃上げがなかなかそこまではいかない。企業収益の状況から見れば当然のことだと思うが、ただ、その結果、地方の人手不足が著しくなってきている。大都市は賃上げを行って人を集め、地方は賃上げができないので人がいなくなっていく。それはある意味、経済原理に則った動きであるが、地方創生的な観点からも、歯止めをかけなければいけないのではないかと感じている。
- ・最後であるが、外国からの需要を取り込むという意味で、最近のインバウンド客には相当期待できると思っている。資料 11 ページ。古い数字だが、各国の来訪外国人数をご覧いただくと、日本は 2014 年が 1,341 万人ということで、韓国よりも下にあった。去年は 1,973 万人と観光庁が発表しているが、2014 年のギリシャよりも下である。
- ・例えば、単純にこのトレンドで伸びるという想定を置くと、2020 年の東京オリンピックの年には、3,400 万人に達する見込みである。3,000 万人クラスというのは、英国やロシア、メキシコといった国並みである。観光客がこのままの勢いで増えるかは未知数だが、これまでが少なすぎるという見方をすべきではないか。
- ・資料 12 ページ。長野県においてもインバウンド客の入り込みは一貫して上昇している。国別にみると、全国と比べて中国人のウェイトはそれほどでもなく、台湾やオーストラリアなどのウェイトが高い。逆に言えば、中国人を増やせば、更に客数を伸ばす余地はある。
- ・インバウンド客が 3,000 万人来るとすれば、大都市圏だけでは受け皿が足りない。こうした中、関東から関西の間にある地域が新たな受け皿として注目されており、既に静岡県や山梨県ではインバウンド客が非常に増えている。長野県も同様に非常によい地理的な環境のもとにある。もとより、長野県の観光資源は非常に素晴らしい。このような好機をどのように活用して、大きな成長につなげていかれるのかをお考えになってはと思う。
- ・以上の話は、行政が何をしたらよいのかという部分に、直接つながらないのかもしれないが、チャンスが目の前に広がっているという見方を申し上げたとご理解いただきたい。

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・岡本支店長から長野県経済の弱点や強み、最近のマクロ経済の視点から説明いただいた。
- ・長野県は、ものづくりがやはり強いこと、その中において、設備が古くなってきているところがある。生産性が落ちているのはそのためではないか。設備投資に対する県内企業の考え方が、これから変わってくる。県としては、投資が増えることの期待が大いにあるところ。

- ・また、他県に比べて海外の影響を受けやすい状況になっているという話であった。
- ・労働面については都市部に比べ、まだまだの点があり、人手不足は地方の方が大変な状況ではないかという話であった。
- ・その後、観光についても話をいただいたところ。
- ・出席者から何か質問等があれば、ここでお受けする。

(教育長)

- ・少子化が進んでいることもあり高校を卒業して、就職をする場合の就職率が、ほぼ 100%に近い状況になってきており、我々教育委員会としてはよい状況にある。
- ・その一方で、100%でも雇用が足りない。この分野は人がもっとほしいというような形で、特定分野からは、かなりオファーがあるが、なかなかそこに供給できないというような人手不足感の方が逆に出てきている状況がある。
- ・とはいえ、数年前までは逆に全然雇用がないというようなことで、非常に長期的なトレンドではなく、短期的に大きな振れ幅であるという感じが現実地方の状況ではある。
- ・マクロで見て、これから少子化が進むのは間違いがないが、日本の労働力不足はどのように捉えられるのかということと、それに対応する上で、外国人労働者も含め、人材問題はどのように進んでいくのか、もしお話しただけのことがあれば、教えていただきたい。

(日本銀行松本支店 岡本支店長)

- ・日本の労働力不足全体をどう考えるかということであるが、少子化という人口の流れの中、労働力が減っていくのは避けがたい。そうした中、高齢者や女性の労働参加については余地があるのではないか。
- ・長野県においては、特に高齢の方が積極的に就業されており、高齢者の活用が実現しやすい環境があるのではないかと考えている。そういった環境を更にサポートしていくことにより、人手不足感を緩和していく余地はあるのではないかと。
- ・その上で、やはり給与水準が上がれば、おのずと供給が増えていくということになると思う。
- ・人手不足が厳しく、かつ、高い給与を払ってもできる仕事がある、儲かる仕事、収益が上がる仕事があるという状況になれば、労働供給も少しずつ増えていくことが期待できる。
- ・なお、これから日本が直面するのは何千万人という規模の人口減少であるため、外国人労働者を受け入れることだけで人手不足が解決することは難しいと思う。

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・産業労働部としては、県内の経済循環、よい経済循環をつくるために、日銀の進めている金融政策、これを丁寧に教えていただき、県内の投資を促進する、または推進するための立地優遇策等にも色々のご指導いただいているところ。

(知事)

- ・2月14日に、将来世代応援知事同盟の12県で、池袋のサンシャインシティで「いいね！地方の暮らしフェア」を開催した。その際、私は「ニコニコ生放送」に出させてもらい、「地方で暮らしましょうよ」という呼びかけをしたときに、今の岡本支店長の話の中にもあった、有効求人倍率、我々どちらかというと、いわゆる地方部の12県のデータと首都圏のデータと比べたときに、首都圏も東京だけ例外的だが、東京以外にも千葉、神奈川等と12県の平均を比べると、地方の方が、有効求人倍率が高い。
- ・先ほど話があったとおりで、そのような意味で、地方の方が人手不足感が顕著に出ているということ、しっかり問題意識を持って考えなければいけないだろうと考えている。
- ・それは、もっと社会移動をしてきてもらいたいということと同時に、岡本支店長の話にもあったように、本当に給与水準等も含め、地方と都市部で、今でも完全に人の綱引きになって

いるので、どのような形で我々は取り組むべきかというのは一つの大きなテーマだというのは改めて話を伺っていて感じた。

- ・それは、やはり東京の生活コストと比べると、地方の生活コストは相対的には低いところがある。
- ・給料水準の話と生活コストを、もう少ししっかり比較していかなければいけないということと、先ほど労働分配率の話もあったが、個々の企業の視点ではなく、県全体のマクロの視点で、このような方向性で各企業に考えてもらう必要があるのではないかというようなことも出していかないと、ミクロで最適でも、マクロでは最適化されていないというような形になりかねないというように思ったので、是非その部分は人口定着の話とは密接不可分な話だと思うので、給料の話、あるいは生活コストの話はもう少し分析をしっかりしたいと思う。
- ・それから、「マイナス金利」の話があり、これは私からの質問だが、先ほど労働生産性の部分の問題提起をいただいたが、デフレ脱却に向けて日銀が不換の取組をされている中で、我々地方行政としては、どのような形で日銀の取組と同じベクトルで取り組めば一番効果的なのか。
- ・例えば県では補助金を出したり、減税したり、国レベルの経済政策と規模感は圧倒的に違うが、一定程度政策で誘導することも可能だと思うが、日銀の視点から見たときに、地方行政に期待することがもしあれば、教えていただければありがたい。

(日本銀行松本支店 岡本支店長)

- ・地方、県の補助金、減税といった施策で努力されることの重要性はその通りである。中でも、企業の積極的な投資を可能にするための補助金、減税という部分は重要だとは思っている。
- ・もう1つ挙げると規制緩和である。先ほども卵を割る場所が1か所しかないとの話もあったが、地方行政においても、一定のルールのもとで、自由な経済活動を制約する様々な仕組みを設けておられると思う。
- ・そちらについて、是非検証いただいて、今となっては時代の流れに合わないようなものをなくしてもらえれば、それは長野県としても独自性が出るであろうし、企業活動の活性化ということでも非常に進むのではないかと考えている。

(知事)

- ・非常に貴重なご意見に感謝申し上げます。
- ・規制改革の分野でどのように産業の活性化を応援していくかというのは、県としても取り組まなければいけない大きな一つの柱だと思っている。石原産業政策監兼産業労働部長を中心に、規制改革の取組についても、少し新たなステージとして、しっかり取り組んでもらいたいと思うため、よろしく願います。

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・規制緩和もこの会議の大きなテーマ。本部員の協力をよろしく願います。
- ・資料2は、県でまとめた経済状況。岡本支店長から話があったため、これについては割愛する。

<議事(最近のタスクフォースの取組状況について)>

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・資料3。現在6つのタスクフォースが動いている。
- ・これも1カ月程前から全てヒアリングをさせていただいた。その中で、特に最近大きな動きがあるもの2つについて、報告をさせていただきたい。
- ・1つ目はICT地域振興タスクフォース。担当の坂口情報政策課長から説明をいただきたい。

(情報政策課長)

- ・ICT地域振興タスクフォースについて状況を説明させていただく。
- ・我々に求められたテーマ、目指す姿として「ICTの利活用による地域振興に資する新たなビジネスモデルの構築」ということで、2つの展開を考えて、これまで取り組んでいる。
- ・1つはICT産業の育成と強化。それから、ICTの利活用の促進。
- ・表にあるとおり、産業の育成、強化に関しては、ICT産業の集積ということで、今年度から「住みよい信州×わーく²プロジェクト」として、県内の塩尻、富士見、王滝の3か所において、都心の人達が仕事をできるように、バーチャルオフィスの場所を提供している。
- ・延べ36人のテレワーカーが現在仕事をしているということで、今日の午後、塩尻市において、これらのことを来年度以降県内で横展開できるように、県内22市町村程度の参画を得て、協議会を発足させ、さらに拡大をしていきたいと思っている。
- ・それから、「未来のクリエイティブ人材育成プロジェクト」。これは、小学校の高学年や中学生に対し、プログラミング教室を開催し、ICT人材を育成するという展開で、県内の大学と信学会に協力をさせていただいて実施している。
- ・それから、「信州未来アプリコンテスト0」。これも今年度初めて昨年12月に開催したが、県内から高校や大学、一般若手エンジニアが参加し、その成果として、来月の起業家甲子園に出場することにつながっている。
- ・それから、「まちなか・おためしラボ」。まちの中心部でコワーキングスペースを無償で貸し出し、そこでお試しをしながら移住につなげていくということで、最終的に8組14名の方に取り組んでいただき、本社機能の移転3社、住居移転8人という実績につながっている。
- ・それから、ICT利活用の促進。新たな商品やサービスの提供による産業振興。
- ・1つとして、山岳遭難防止対策モデルの事業化検討。これは26年度に国交省の実証実験を活かして関係者と協議を続けていく中で、来年度何とかモデルの導入をしたいということで動いている。
- ・それから、「モバイル決済導入セミナー」。これは簡単なクレジット決済ができるようにということで、各地域の商工団体や市町村と協力し、27年に7回開催し、145名が参加。その中から、それを利用した決済導入ということにつながっていくと思う。
- ・それから、地域や県民の利便性向上ということで、「Wi-Fi環境の整備促進」。先ほどインバウンドの増加という話があったとおり、外国人観光客向けにWi-Fi環境で情報発信し、案内をしていこうということで、観光部と連携しながら、公共の観光施設11か所、民間施設388か所、交通要所8か所ということで、これで全て整っているというわけではないため、県や観光団体、交通や通信事業者を集めた「つながるNAGANO連絡会議」を設け、次年度以降にもアクセスポイント拡大を図っていきたい。
- ・若干画面で見ていただきたい。「わーく²プロジェクト」の状況。
- ・テレワークセンターということで、塩尻市にある商業ビルの3階にセンターを設けている。個室のサテライトオフィスが3部屋、自由に使える場所が2部屋の5部屋を用意し、テレワーカーがそこに来て、遠くの本社とテレビ会議のような形で、高速インターネットを使って会議を進めながら、地方で仕事ができる。こういった形で利用させていただく。
- ・それから、プロジェクトにも出ているが、これは富士見町が都内の大学の研修施設を改修し、サテライトオフィスを設けている。これは中の外観で、2階に各小部屋があり、中央はコワーキングスペースで共有スペースになっている。手前に食堂があり、2階に地域交流ができる和室もある。
- ・これが各小部屋。この中に高速インターネットの回線をWi-Fiの無線LANを用意して、

そこで仕事をしていただくスペースを提供している。

- これはその1室で、前庭が見えているが、開所したのが12月ということで、冬であるが、夏になると、一部左の方に見えるが、バーベキューができるような庭も用意されている。
- 次が王滝村のギークハウス。旧旅籠の旅館施設を改修し、和室を上手く利用している。旅館施設であるため、障子、ふすま、畳。このような和室で作業をしていただく。
- これは画像が悪いが、信学会が遠隔教育、遠隔学習という形で、遠く離れた長野市と王滝村をつなぐことで地域の学生の教育支援もできるようなことにしてある。
- これは、たまたまペッパー君がいて、開所式を盛り上げていただいているが、子どもたちにもそのような機会を与えているところ。
- これは囲炉裏を囲み、ギークハウスの活動家と地域の人が、地域に溶け込むというそのような憩いの場としても提供されている。
- 次は「信州アプリコンテスト0」。昨年12月に開催したが、松本市民芸術館で行い、初めての試みで100名程度の参加をいただいた。その中から、岡谷工業高校の車椅子をスマホを使って遠隔操作するというものが高校生部門での優秀賞だった。
- 大学部門と一般部門では、長野大学の学生が作った古地図から3DのCGの小諸城のアプリを作り、これが大学部門と一般部門での優秀賞。
- 次がこれも長野大学だったが、「お肌診断アプリ」。これは先ほど申し上げた起業家甲子園に、信越地区代表として選ばれている。起業家甲子園は25回目を迎えると聞いているが、長野県からこのようなアプリコンテストという機会があったため、初めて選出いただくことになった。今後これらについては、引き続き取り組みたいと思う。
- それから、産業労働部で実施している「おためしラボ」の関係。コワーキングスペースで、このような形の貸し出しスペースで作業をしていただいているという画像。これは、飯山のコワーキングスペース。
- それから、コワーキングスペースで、地域のIT関係者とのコミュニケーションをとる場にも活用しているところ。
- 最後の資料。28年度の取組としては、27年度に取り組んだ内容を、先ほど申し上げたとおり、「信州×わーく²プロジェクト」では県内展開を進める。
- 「アプリコンテスト」については、今回15のエントリーだったが、倍増の30のエントリーを目指す。
- ICT人材のサマーキャンプについては、県内大学のみならず、県内外のICT事業者にも取組を拡大し、ICT企業の誘致にもつなげたい。
- それから、産業労働部が「ときどき&おためしナガノ」ということで、長期間だけではなく、月1~2回の短期のときどき利用にも拡大する。
- それから、先ほど申し上げた山岳遭難のモデルを、登山条例が施行される、それから山の日を迎える28年度において投入していきたい。
- モバイル決済については引き続き実施し、それからオープンデータの提供は、昨年12月に一部試行を始めているため、本年は本格的にもう少しデータを活用するという観点で、データの拡大をして、提供していきたいと考えている。

(産業政策監兼産業労働部長)

- 続いて、多分野連携研究推進タスクフォースについて、上杉農業技術課長より説明をお願いする。

(農業技術課長)

- 多分野連携研究推進タスクフォース、信州の農業を革新する技術開発の推進について、説明

をさせていただきます。

- 本事業については、目指す姿にあるとおり、様々な分野、様々な業種の民間企業や大学と連携し、異分野の技術シーズを取り込み、これまでにないアイデアで、農業を革新する技術や機械の開発を行うもの。
- 下段の事業内容とスケジュールをご覧いただきたい。中ほどにあるとおり、平成27年度はレタス収穫機の開発、水田畦畔除草管理機の開発、農業用バイオマスボイラの開発の3課題に着手している。
- また、新規課題設定に向けたニーズとシーズのマッチングであるが、7月にマッチングフォーラムを開催し、ニーズとシーズが合致した太陽光発電装置の開発とリフトアップ機の開発、この2課題について、28年度から着手をする予定としている。
- 次のページ。今年度着手した3課題の進捗状況。タブレットで写真の部分を拡大して、見ていただきたい。
- レタス収穫機の開発については、写真にあるとおり、信州大学工学部が考案した刈り取り装置を県野菜花き試験場のレタスの圃場に持ち込み、刈り取りと調整作業を自動化できる収穫機を試作した。
- 腰をかがめずに収穫が可能となるが、畝の形状や凹凸等により、切断部位が振れることが課題として残った。次年度については、これらの精度向上に向けた改良を加えてまいる。
- 2番目の水田畦畔除草管理機の開発については、諏訪管内の企業と連携して、信州大学繊維学部や明石工業高等専門学校等のシーズを導入しながら開発を進めている。写真は開発中の試作機。傾斜地でも安定走行が可能となるよう、車輪の形状による走行性能、また、刈り取り部分については、絡みつかないような刃の形状や、回転方向等の検討を行っていて、次年度については、走行性と草刈りの効率性アップに向けた改良を加えてまいる予定。
- 農業用バイオマスボイラの開発については、写真のように薪を利用したバイオマスボイラによるビニールハウス内の温度変化を検討したところ、薪の燃焼後の気温低下とハウスの精密な気温制御に対応するためには、従来の燃油ボイラとの併用が不可欠という判断に至った。今後は、バイオマスボイラと燃油ボイラの併用による燃油コストの削減とバイオマス資源の活用に向け、ハイブリッドシステムの開発を進めてまいる予定。
- 28年度は、これらの3課題に加え、下段にある新たに2課題に着手をする。
- 農業生産と両立できる太陽光発電装置の開発と活用方法の確立。光を透過するシート状の有機薄膜太陽光発電装置の実用化に取り組む予定としている。従来のソーラーパネルは光を透過できないため、農作物と光の空間を分けあう必要があり、パネルにより日陰となる場所では農作物の生育量の減少や品質低下を招き、また、農地への設置にあたっては、法的な規制もクリアしなければならなかった。
- 開発しようとする発電装置は植物の光合成に必要な光は通過させ、光合成に必要な波長のみで発電を行うという、ソーラーマッチングという新しい考え方で、農業生産と発電を両立させ、自然エネルギーを活用した農業への転換を目指してまいる。
- 具体的には、諏訪東京理科大学と共同研究の準備を進めており、まずは葡萄の雨よけ栽培において、収量や品質への影響と発電量を調査する予定としている。
- もう1つは、農作物の運搬等を軽労化するリフトアップ機の開発。レタスや白菜などは、一箱の重さが10キロから15キロ、リンゴ箱やジュース用トマトのコンテナでは20キロ以上の重さがあり、これらの運搬、積み下ろしは大変な重労働。そこで、これらの作業を軽労化できる装置の開発に取り組む予定としている。
- 現在各社で開発を進めている、いわゆるアシストスーツというものがあるが、これは腰の負

担軽減が主な目的で、全重量が足にかかるため、筋力の弱い高齢者や女性が装着しても、自分の筋力以上の力を発揮するのは難しい状況。また、腰の高さまでしか持ち上げることができないため、トラック等の積みおろし等には向かないことから、この研究では肩の高さまで上がり、高齢者や女性でも作業が可能となるリフトアップ装置の開発を目指してまいる。

- ・それぞれ4年後の実用機完成を目標としているが、企業や大学等との連携を密にして、早期に開発、普及ができるように取り組んでまいりたい。

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・現在動いている6つのタスクフォースの中で、大きく動いているもの2つについて報告していただいた。

<議事（地消地産の取組について）>

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・資料4-1。新たなタスクフォースの設置についての報告。先ほど知事からも話があったが、当初予算において、信州創生の新展開ということで、4番目の柱に地消地産の推進が挙げられている。これを進めるため、新たなタスクフォースを立ち上げたいと考えている。
- ・産業政策課長より説明する。

(産業政策課長)

- ・資料4-2。県内産業の振興を図り、地域を活性化するためには、外からの稼ぐ力を高めるほか、地域資源を最大限に活用し、地域で消費するものを地域で生産する、地消地産の取組を核とした、地域内での経済循環運動を展開し、県、県内企業、各種関係団体がこの取組を主体的に進めるとともに、県民も県産品に愛着を持ち、積極的に購入し、利用していくことも重要である。
- ・そこで、今回イノベーション推進本部内に地消地産推進タスクフォース（仮称）を設置し、記載の7部局が連携、協働して取り組んでまいりたいと考えている。
- ・生産、加工、流通、消費の各ステージで、県外の物やサービスをできる限り県産品に置き換えるために、大きく分けて2つの施策を設定し、1つはオール信州体制での地消地産の仕組みづくりを進め、併せてもう1つの各品目ごとや各ステージにおけるボトルネックを個々に解消する取組も進めてまいる。
- ・具体的には、例えば農畜産物については、ホテルや宿泊事業者、食品加工事業者等、実際に利用されている方々の要望に対応して、信州産オリジナル食材の積極的な利活用、置き換えを図っていくほか、木材関係では、生産から利用に係る関係者が一体となり、各地域の特徴を活かした木材資源の循環活用、木質バイオマスや住宅など、建築物等での利活用ということになるが、この利用と地消地産の仕組みづくりに取り組んでまいる。
- ・併せて、地消地産推進の上で基本となる、県産品を積極的に購入しようという県民気運を醸成するため、関係者とともに、オール信州体制で、「しあわせ×2（buy）信州運動」を展開し、加工産業における生産、加工、流通、消費の各ステージ別、そして観光産業におけるサービスの提供など、現場の実態や意見を踏まえた効果的な仕組みづくりを進めてまいるため、よろしく願います。

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・議事2と3を一緒に行った。
- ・新年度は、7つのタスクフォースで事業を進めてまいりたいと考えているがいかがか。
- ・(特段意見等なし。)
- ・それでは7つのタスクフォースで、また、産業労働部で取りまとめを行いながら、新しい産

業づくりを進めてまいりたいと考えているため、よろしく願います。

<その他>

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・産業労働部における現在の取組について、簡単に説明させていただきたい。
- ・まず、「長野県科学技術振興指針」。これについては、前回のこの会議において、信州大学の 大石名誉教授から説明をしていただいたところ。現在パブリックコメントを募集している。
- ・次に、次の「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」。これについても、現在中小企業振興審議会で議論を行っているところであるが、現在の計画は、県の総合5か年計画よりも1年早くスタートし、1年早く終わるという形になっている。今後については、計画期間を5か年計画と合わせる形で進めてまいりたいと考えている。
- ・最後は、「長野県航空機産業振興ビジョン」。これは「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」をより具体的に進めるビジョンの試みとして、現在産業労働部で策定しているもの。まずは、現在注目されている航空機産業の振興戦略として、どのようなものが考えられるのか取りまとめを行っており、このビジョンが上手く機能することが確認できたところで、他の分野においても、例えばI o Tやロボットなど、それらの分野についても挑戦してみたいと考えている。
- ・いずれにしても、産業労働部だけでは進めることができないものがいくつかある。各部局の協力をお願いしたいと考えている。
- ・質問があればお受けする。
- ・(特段質問等なし。)
- ・その他何かあればお願いしたい。

(知事)

- ・冒頭も少し申し上げたが、来年の予算、信州創生の新展開に3つ、新展開の柱を立てている。まず、各部長には、この3つの柱と3つの中身は頭に叩き込んでもらい、様々な場での挨拶等で使ってもらいたい。
- ・「個人の能力を活かす郷学郷就県づくり」。「郷学郷就」は聞き慣れない言葉ではあるが、「郷学郷就」だと、信州で学ぼう、信州で働こうということを様々な分野で、これは教育委員会と産業労働部だけではなく、全ての分野で呼びかけてもらいたい。
- ・産業力の部分は、「共創躍動県づくり」ということで、「信州産業のイノベーション創出」、「地消地産の推進」。この「イノベーション」と「地消地産」もしつこく使ってほしい。
- ・私は色々な会議に出席しているが、あまり使われていない。キーワードを使わないと、長野県として何をしようとしているのかということが、県民に伝わらないと思っている。
- ・意識的に様々なところで使ってもらいたいと思う。「交流観光県」の「観光大県」、あまり使わない言い方かと思うが、本当に観光行政を大転換するというで進めていく。観光関係は裾野が広い分野でもあるため、是非このことについても共有してもらいたい。
- ・冒頭申し上げたことの繰り返しになるが、何となくイノベーションというと、「ものづくり産業」という形になりがちではあるが、全くそんなことはないと思っている。それぞれの各部署で本当にイノベーション、タスクフォースを置いているからやるということではなく、日々の業務の中でも、しっかりとイノベーションの促進という観点で、どのようなことができるのかということをしっかり考えてもらいたい。
- ・先ほどICTの関係で報告があったが、観光の観点で教えてもらいたいと思ったが、Wi-Fiの整備は進んでいるが、どのように使えるWi-Fiになっているのか。それは観光部

で行っているのか、企画振興部で行っているのか。

(情報政策課長)

- ・連携して行っている。アクセスポイントに行くと、そこでW i - F i の検知をするため、そこでI Dをもらってアクセスするというのが基本。

(知事)

- ・それは統一的な仕組みになっているのか。それとも場所によってバラバラなのか。

(情報政策課長)

- ・今のところ、それぞれのネットワークの上のつながり方が違うので、知事が言っている意味は、恐らく長野W i - F i ではないが、1回アクセスすると、県内のどこへ行っても使える。そこは先ほど言った「つながるNAGANO連絡会議」のようなところで、うまく今後を活かしていきたいと思う。

(知事)

それは統合はできないのか。統合というか、要するに観光部の視点で今行わなければならないと思っているのはマーケティングの話。例えば一般的に行われているのは「Eメールアドレスを登録してください」という形だが、その情報は顧客情報としては極めて重要な情報で、それらが集約されないで、ただ「サービスをやります」という話で、補助金を交付するだけでよいのかという問題意識があるが、その辺りはどう考えるのか。

(情報政策課長)

- ・今のデータの集め方をすると、ビッグデータという活かし方が将来的には展望が開けていく使い方にもなると思う。個々にW i - F i の環境は、上位回線や、その設定が各社で行っているというところで、ユーザーの切り換えが必要になっている部分がある。そこは、機能を統一的に示すことで、できる場所はあるため、今は、まずはアクセスポイントを増やすというところにあったが、もっと使い方をよくするというところでは取り組んでいきたいと思う。

(知事)

- ・観光部はどう思っているのか。

(観光部長)

- ・情報政策課長からも申し上げたが、技術的にクリアしなければいけない部分もあるため、「つながるNAGANO連絡会議」に、それぞれのキャリアの方などに加わっていただき、どのような形でできるのか、一緒になって進めていきたいと考えている。

(知事)

- ・そのような部分から取り組んでいかないと、DMO化というのが全く絵に描いた餅になってしまうため、本気で顧客をつかまえて、マーケティングをやろうという姿勢を明確に観光部は出してもらいたいと思う。
- ・それから、I C T人材の関係で、育成事業として、28年度事業の中で、「I C T人材育成事業補助金」とあるが、これはどのような内容か。

(情報政策課長)

- ・各大学や企業が行う場合に、開催初期段階では会場を用意して、参加者から一部負担金を徴収する。

(知事)

それは分かるが、どのような内容か。

(情報政策課長)

- ・内容は小学校高学年、中学生に対するプログラミング教室を中心とした体験学習の機会を提

供するもの。

(知事)

- ・事業名が悪いと思う。「ICT人材育成事業補助金」といったら、何だかよく分からない。プログラミング教育を進めるなら、明確にいわないと、これだと伝わらない。
- ・各部も同様だが、事業名のつけ方については、何度も色々な場面で言っているが、あまりにも一般的で丸め過ぎて、尖っていないような施策の打ち出しでは、県民には全く伝わっていないと私は思っている。それをこの際各部で共有してもらいたい。
- ・ICT人材の育成というのは、幅が広いため、そうではなく、プログラミングならプログラミングをもっと明確に出さないと、県民も「それだったら子どもにやらせてみようか」という気が湧いてくるが、「ICT人材」と言われたら、何だか全く分からないので、事業名のつけ方をもう少し工夫してもらいたいと思っている。
- ・最後に全然違う話で、産業労働部の話。事業承継は、「事業承継支援センター」を設置しているが、上手くいっているのか。

(産業立地・経営支援課長)

- ・センターで相談を受けるようになってきているが、現在の一番の課題は、人材バンクを充実するということで、県内で後継者になりたい方を募っているが、県内だけでは足りない状況。このため、県外でPR活動をスタートしたところ。
- ・力を入れていきたいと思っている。可能な限りマッチングにつなげていきたいと思っているため、よろしく願います。

(知事)

- ・結婚支援も大事だが、企業の後継者をしっかり見つけていくことが結婚支援と同様、あるいはそれ以上に、実は大事ではないかと思っている。
- ・昨日たまたま「クローズアップ現代」というNHKの番組を見た。
- ・愛知県で「羽衣チョーク」というチョークを作っている会社があり、最初に出てきたスタンフォード大学の先生が「このチョークがすごい」と。「書き心地がよくて、ほかのチョークは使えない」と。「この書き心地のおかげで思考が停止されずにやれている」といわれる会社が廃業した。
- ・それは、経営者とすれば、なかなかチョークの将来性なども考えて、退職金を払えるうちに企業を畳まなければということで、畳んでしまったが、その後色々なところから「うちが事業を引き継ぎたかった」など、様々な引き合いがあった。そのような意味で、企業価値について、その企業は恐らく自分の企業価値を過小評価していた。
- ・企業によっては、逆に自分の企業価値を過大評価しているところもあるため、そこは難しいが、しっかりとよい物を作ったり、よい事業を行っているところは、我々もしっかり目を向けて、そのようなところが継続して発展していけるような環境を、しっかり作らなければいけないと思う。
- ・そこは事業承継のマッチングの話は、今の県外まで広げてくれたという話は大変によいことだと思うので、少し視野を広げて取り組んでももらいたい。

(産業政策監兼産業労働部長)

- ・本年度はこれが最後の会議。来年度は概ね3回程度を計画しているところ。
- ・新年度予算の中で、新展開の2であるが、「信州産業のイノベーションの創出」については、産業労働部としては、ものづくり産業の振興プランを基本にして、産学官連携で大きな新しい産業づくりをしっかりと作ってまいりたいと考えている。
- ・私どもとしては、タスクフォースで具体的なモデルケース、モデルづくり、または成功事例

を作りたいと考えているため、よろしく願います。

- また、4番目の「地消地産の推進」については、「しあわせ×2（b u y）信州運動」ということで、可能であれば県民運動のような形を現在想定しているところ。これについても、各部局の協力をいただかないと前に進まないため、よろしく願います。
- 岡本支店長におかれては、本日は遠いところお越しいただき感謝申し上げます。今後ご指導よろしく願います。
- 以上で、第14回長野県産業イノベーション推進本部会議を閉会する。

<終了>